

令和7年1月10日

報道機関各位



公益社団法人 福井県観光連盟
担当：佐竹、井関、渋谷
電話：0776-23-0182
E-mail：info@fukuioyado.com

福井県観光DXコンソーシアムの生成AIに関する取組みが、
G7観光大臣会合で取りまとめられた成果文書にて紹介されました

福井県観光連盟が代表を務める福井県観光DXコンソーシアムの取組みが、
11月13～15日にイタリアで開催された先進7カ国（G7）観光大臣会
合で取りまとめられた成果文書「AIと観光」において、DESTINATION
と地域コミュニティのためのAI活用の項目における事例として取り上
げられましたので、お知らせします。

「成果文書」および「福井県観光DXコンソーシアム」については別紙の
とおりです。

お知らせ

報道関係各位

2025/01/10

福井県観光 DX コンソーシアム

**福井県観光DXコンソーシアムの生成AIに関する取組みが、
G7観光大臣会合で取りまとめられた成果文書にて紹介されました**

福井県観光DXコンソーシアム（代表：公益社団法人福井県観光連盟、以下、「当コンソーシアム」）（※注1）は、2022年度から「稼ぐ」観光地域づくりを推進するための実態把握を中心とした福井県観光DX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組みを行ってきました。観光庁令和4年度「DXの推進による観光・地域活性化実証事業」を通じて当コンソーシアムが行ってきた福井観光DXの取組みが、この度、2024年11月13～15日にイタリアにて開催されたG7観光大臣会合（※注2）で取りまとめられた成果文書「AIと観光」で紹介されたことをお知らせします。

公表された成果文書「AIと観光」において、デスティネーションと地域コミュニティのためのAI活用の項目における事例として、当コンソーシアムの取組みが取り上げられました。

具体的には、福井県内の観光地90エリアに設置したQRコードを通じて寄せられた5万件を超えるアンケート回答の分析に生成AIを活用しています。収集したアンケートデータや県内の宿泊予約状況といった各種データやそれらを分析するツールを、福井県観光データ分析システム「FTAS（FUKUI Tourism data Analyzing System）」（略称：エフタス）で公開しており、民間や行政組織の方々が、地域の課題の改善や強みを知る上で必要な情報をタイムリーに得ることができます。

生成AIを活用した分析ツールは、当コンソーシアムの構成団体である県内のシビックテック団体「Code for FUKUI（コードフォーフクイ）」（代表理事：福野泰介）が制作したものです。

今後とも、新たなテクノロジーを活用しながら、県内の観光振興に貢献できるよう取り組んでいきます。

【報道機関のお問い合わせ先】
福井県観光 DX コンソーシアム
事務局 加藤太一（ふくいヒトモノデザイン株式会社）
T E L : 0776-88-0011
E-mail :t.kato@fukuihmd.co.jp

【参考資料】

観光庁の報道発表（2024年11月20日）

初開催となるG7観光大臣会合に萩川観光庁長官が出席 ～イタリア・フィレンツェにて
コミュニケを採択～

https://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_00010.html

G7/OECD Policy Paper : Artificial Intelligence and Tourism

<https://www.g7italy.it/wp-content/uploads/POLICY-PAPER-ON-AI-AND-TOURISM-OECD-G7-TWG.pdf>

G7の「AIと観光」に関する成果文書のP19のBox3. Examples, AI for destinations and local communitiesとして下記の通り記載されています。

Analysing traveller surveys in Fukui, Japan

The Fukui Prefecture Tourism Federation uses a data management platform that collects traveller surveys and consumption data, leading to a total of over 50000 cases and 90 facilities, which require huge workloads in the analysis. To address this issue a system has been built in which AI performs analysis according to the region and selected period and displays the summary of results and suggestions. Marketing staff are able to timely and efficiently obtain information on the strengths and issues that need improvement in the region. This supports the development of improvement plans together with local commercial facilities and the Chamber of Commerce and Industry for better management and more consumption

※注1 福井県観光 DX コンソーシアム参画企業

公益社団法人福井県観光連盟（代表団体）(<https://www.fuku-e.com/>)

福井県の観光事業の振興を推進し、観光客の誘致や産業経済の発展を目的に活動をしている（公社）福井県観光連盟。令和3年3月には、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりのかじ取り役となるDMO（Destination Management/Marketing Organization：観光地域づくり法人）に登録され、福井県内の各地域で活躍する民間の「観光プレイヤー」の発掘と支援に重点を置いて、日々活動に取り組んでいる。

ふくいヒトモノデザイン株式会社（事務局） (<https://www.fukuihmd.co.jp/>)

株式会社福井銀行（以下、「福井銀行」）がこれまで培ってきた地域のネットワークを活用し、福井県内の観光地や地場産品などの地域資源の魅力・価値を高める観光事業および物販事業を行うことにより、地域経済の活性化に貢献することを目的としている。地域とともに人と物の流れをデザインし価値を創造することを掲げ、福井銀行の全額出資により2022.7に設立。

Corde for FUKUI (<https://code4fukui.github.io/>)

Code for FUKUI は、「地域の課題をテクノロジーで解決する」シビックテック活動を行う団体です。

Code for FUKUI は、地域の課題をテクノロジーで解決するシビックテック活動を通じて、自らが考え、行動し、繋がりながら、より良いまちを作れる環境を広めていくことを目的としています。新たなライフスタイルを創造し、「CyberValley」から発信します。

Code for FUKUI の会員は、同じ志を持った、エンジニア、デザイナー、学生、学校関係者、行政関係者など、多様な人達で構成されています。

株式会社 B Inc. (<https://www.b-incorp.com/>)

株式会社 jig.jp（東証グロース：5244）のグループ会社。2012年に地方自治体初となった鯖江市オープンデータ事業を提案し、自治体がデータを簡単に公開できるオープンデータプラットフォームサービスを提供。都道府県別のコロナ患者数と病床数オープンデータを使った「CVOID-19 Japan 新型コロナウイルス対策ダッシュボード」は、経済産業大臣賞を受賞。地域の ICT 力を向上させることもパソコン IchigoJam をカリキュラムと共に、小中高校へ提供。

合同会社 basicmath

首都圏の大手量販店でのデジタルマーケティング業務や国内大手企業のネット広告運用、CRM システム開発・運用、その他自社 AI システムの開発等デジタルマーケティング及び開発業務を主な事業ドメインとしつつ、関連会社として国内 700 社の導入実績を持つ SNS 活用 Saas EmbedSocial システム（Embedsocial Japan 株式会社）や、ドイツ ベルリンを拠点として世界各国のスタートアップ企業に対するメンターシップやアクセラレーションを行う 36Chambers と共に日本と世界を結ぶ海外市場進出支援・日本市場進出支援を行う。

福井放送株式会社

一昨年創立 70 周年を迎えた、福井県内で一番の老舗放送局。県内事業者との接点も多く、2022 年 4 月から開始した「ふくい旅 答えて HAPPINESS プレゼントキャンペーン」では事務局という立場で県内の観光事業者との調整を行っている。アンケートデータの収集を行っていくためにも、対象施設への協力依頼交渉や、ポスター・チラシ等の納品作業、その後の事務局対応などを円滑に進めていく必要がある。同社は 2 年間以上、当キャンペーンの事務局として対応しており、ノウハウを蓄積していることから、スムーズな対応を実現することが可能である。2023 年 12 月 15 日より、局公認の福井県ご当地 VTuber 歩

音ティナ（あるねていな）の配信活動を通じて、福井県の観光や産業などの魅力を県域を越えて発信している。

株式会社地域創生 Co デザイン研究所

地域活性化の実現に課題を抱える自治体や企業、地域住民と連携する組織などの活動支援に向けたコンサルティングサービス等を提供する目的で設立された西日本電信電話株式会社（NTT 西日本）のグループ会社。課題探索から NTT西日本グループと連携したソリューションの実装まで、地域の

課題解決を一気通貫の支援を行っている。本件では、収集したデータの分析・活用に向けた要件定義やダッシュボード化を担当した。

ふくいのデジタル株式会社 (<https://www.fukui-digital.co.jp/>)

地域のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を目的に、株式会社福井銀行と株式会社福井新聞社（ともに 1899 年創業）の対等出資会社として 2022 年 9 月に設立。

スマートフォンアプリ「ふくアプリ」の提供を基軸に、DX を通じた地域社会・経済の成長と人々のウェルビーイング向上に寄与することを目指している。

デジタル技術を活用した地域課題解決に取り組む企業や自治体を表彰する国の「デジ田甲子園 2023」民間企業・団体部門では、応募 143 団体の中からベスト 4 に選出されたほか、2024 年 7 月には福井県と県内企業では初となる DX 推進に関する連携協定を締結。

株式会社福井銀行

福井県の活性化を使命・役割として、「地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」を目指している。2021 年には、地域の持続的発展を目指し、同じく福井を経営基盤とする福邦銀行と共に一つの金融グループ「F プロジェクト」となり、新たなチャレンジの一步を踏み出した。本コンソーシアムにおいても、福井県の観光 DX 推進に向けて、グループ一体となり取り組んでいく。

株式会社福井新聞社

コウノトリ復活を掲げて「コウノトリ支局」を設置し、地域とともに里山再生に取り組んだ活動「みらい・つなぐ・ふくい」プロジェクト（新聞協会賞受賞）、記者自らまちづくり会社を設立し、まちづくり活動を行いながら地域活性化活動に取り組んだ「まちづくりの始め方」、地域報道を基軸にしながら「自ら動く」多彩な活動を展開。新聞事業だけではなく、地域の DX も積極的に推進。県内外のスタートアップ・中小企業にデジタルを活用した事業構築・推進のコンサルティング活用を行っている。また、銀行×新聞社の対等出資会社としては全国初の事例となる「株式会社ふくいのデジタル」を 2022 年に設立。オール福井体制でデジタルも活用した地域の未来像の実現に取り組んでいる。

※注2 G7観光大臣会合

参加国・機関

G7国（イタリア(議長国)、フランス、米国、英国、ドイツ、日本、カナダ）、EU、ブラジル、エジプト、インド、サウジアラビア、OECD、UN Tourism、WTTC